



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 31日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7951

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamaha.co.jp/>)

静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤修二

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田史生

TEL (053) 460 - 2141

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	257,193	△ 4.2	14,367	△ 40.6	21,338	△ 24.6
16年 9月中間期	268,584	0.9	24,200	△ 8.4	28,288	△ 4.9
17年 3月期	534,079		35,695		41,302	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	16,524	-	80.16	80.08
16年 9月中間期	△ 6,115	-	△ 29.66	-
17年 3月期	19,697		95.06	93.88

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 8,469百万円 16年 9月中間期 5,603百万円 17年 3月期 9,110百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 206,142,726株 16年 9月中間期 206,155,330株 17年 3月期 206,151,010株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	521,751	298,514	57.2	1,448.12
16年 9月中間期	524,656	253,635	48.3	1,230.33
17年 3月期	505,577	275,200	54.4	1,334.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 206,139,570株 16年 9月中間期 206,153,318株 17年 3月期 206,144,016株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	△ 9,099	△ 8,929	△ 4,891	29,639
16年 9月中間期	7,823	△ 10,203	12,638	42,019
17年 3月期	39,588	△ 12,896	△ 8,306	50,393

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 93社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	536,500	41,500	29,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 140円 68銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10ページ~11ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 106 社及び関連会社 15 社で構成され、楽器事業、A V ・ I T 事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

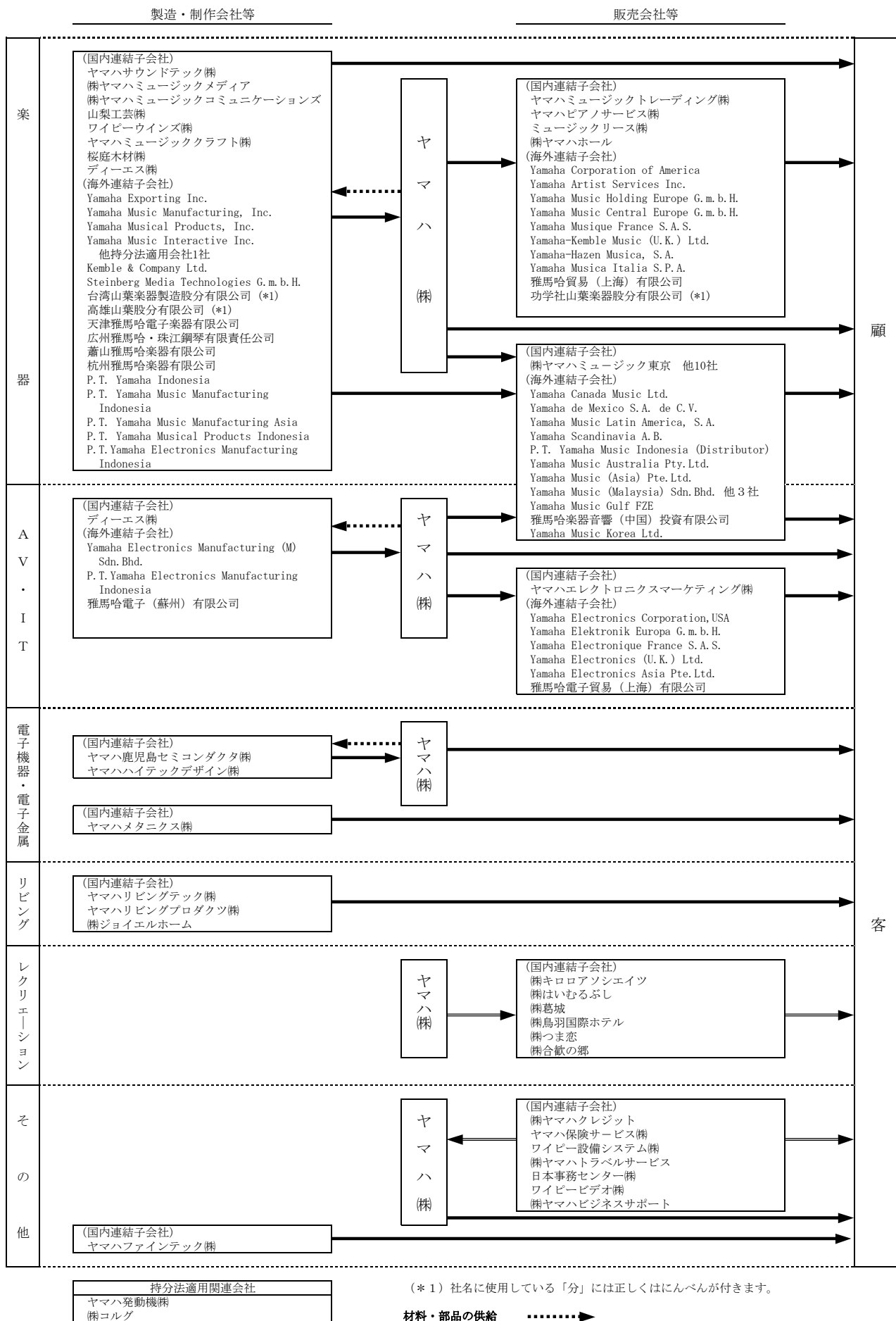
各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

尚、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 10 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd. Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H Yamaha Music Central Europe G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A.S. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 天津雅馬哈電子楽器有限公司
A V ・ I T	オーディオ、情報通信機器	ヤマハエレクトロニクスマーケティング(株) Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing(M)Sdn. Bhd. 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台	ヤマハリビングテック(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営	(株)キロロアソシエイツ他 5 社
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、F A 機器、金型・部品	ヤマハファインテック(株)

主要連結子会社名は、複数事業を営んでいる場合、それぞれの事業区分に記載してあります。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



(*1) 社名に使用している「分」には正しくはにんべんが付きます。

材料・部品の供給
 製品等の供給
 サービス等の供給 =====

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発及び提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、連結株主資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・合理化投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに安定的な配当を実施することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画（2005年3月期～2007年3月期）においては、2007年3月期の連結業績数値として、売上高5,900億円、営業利益500億円、経常利益520億円、当期純利益340億円、ROE 10%、実質有利子負債ゼロを目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、中期経営計画「YSD50」（YSDはYAMAHA Sustainable Development（持続的な発展）の頭文字を指し、50は「500億円の利益水準+実質有利子負債ゼロ」の目標を表すものです）において、高水準の利益を安定的に創出し、持続的な発展を可能とする経営構造の実現を目指し、下記の課題に取り組んでまいります。

1. 持続的・安定的な高収益構造の確立

全ての事業の収益力を強化し、中でも楽器事業の収益性を大幅に高めることでグループ全体として安定的な高収益体質を構築いたします。

楽器事業

楽器事業では、(1)国内市場の活性化(2)高付加価値商品の拡販(3)中国市場、設備音響市場での成長(4)製造改革(5)人材開発(6)業務プロセス改革を進めてまいります。コンテンツ・メディア事業では、海外での着信メロディー配信ビジネスの拡大、ポータルサイトを活用した新規ビジネスの創出に努めます。

AV・IT事業

AV・IT事業では、引き続きホームシアター事業の強化とルーター事業の企業・SOHO向けソリューションビジネスの拡大を図るとともに、新ビジネスユニットの確立による成長戦略を推進してまいります。

電子機器・電子金属事業

電子機器事業では、携帯電話用音源LSIビジネスの世界シェアの維持と携帯電話用音源LSIビジネス以外の領域の拡大に努めます。電子金属事業では、製造改革の継続による利益基盤の確立、銅系コネクタ材料事業、加工品事業の拡大に努めます。

リビング事業

リビング事業では、不採算事業の撤退による事業の選択と集中、低コスト体質の確立、卸営業改革、要員構造改革を進め事業の再構築を行います。

レクリエーション事業

レクリエーション事業では、各施設の特性を活かした個別施策の推進と品質グレードの向上、安全性強化の徹底を通して早期黒字化を図ってまいります。

その他事業

ゴルフ事業では「inpres」シリーズによるブランドの存在感を確立してまいります。FA機器及び金型・部品事業では、FA事業のIT分野・自動車分野での商品開拓、金型・部品事業の損益分岐点の引き下げとマグネシウム部品事業の新分野開拓を進めてまいります。自動車用内装部品事業では、商品開発力・製造力・供給力と顧客サービス対応力の強化を図ってまいります。

全社施策

全社横断的なコストダウン施策として、調達コストの削減、生産ロス/品質ロスコストの削減を含む製造改革、基幹情報システムの再構築とSCM強化によるビジネスプロセス革新、ITを活用した全社事務合理化、などを進めてまいります。

2. 独創的かつ高品質な商品開発/事業創出

各事業の中高級品市場に注力、ブランドポジションの優位性を高めると同時に、当社グループの総合力を活かした独創的な新規商品の提案及び新規事業創出により新たな需要を開拓いたします。

3. 企業の社会的責任(CSR)を重視した経営

企業価値/ブランド価値の持続的な増大・発展を目指すために経済面、環境面、社会面での求められる責任を果たすとともに、継続的改善のためのマネジメントシステムを整備してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスの状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでおります。

「音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづける企業」として、企業価値/ブランド価値の持続的な増大・発展を目指すために経済面、環境面、社会面での求められる責任を誠実に果たすことが重要であると考えております。

その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、タイムリーな情報開示により、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の基本説明

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成17年9月30日現在で8名(内、代表取締役2名、社外取締役1名)の構成となっており、原則月一回の取締役会を開催しております。

当社グループの戦略立案、意思決定、部門執行のモニター・指導など、全社経営機能を担っております。直接的な部門執行責任を明確に分離するために執行役員制度を導入し、取締役会を中心とするガバナンス体制の充実を図っております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(内、社外監査役2名)の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催するほか、自らの計画に基づき定期的・網羅的に各執行部門及びグループ会社において監査を実施するとともに、経営会議等の重要会議に参加しております。

会計監査人との連携につきましては、財務諸表監査の経過報告を定例的に受けることにより、会計監査の相当

性の確保に注力しております。

また、常に有効な監査環境が整備されるよう、監査役スタッフとして監査役室を設置しております。

(経営会議)

当社は、随時の全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として、原則月二回の経営会議を開催しております。常勤取締役、上席執行役員を構成メンバーとし、監査役会議長が参加しております。

(執行役員)

当社は、連結グループ経営機能の強化及び取締役会における経営意思決定の迅速化を図るとともに、事業執行機能を強化するため執行役員制度を採用しております。取締役、執行役員のそれぞれがその機能を最大限に発揮できるようにするために、取締役と執行役員の役割分担の明確化を図り、部門執行を原則として執行役員の職責としております。執行役員は、上席執行役員1名、執行役員12名の計13名であります。

(全社ガバナンス委員会)

当社は、コンプライアンス委員会・CSR委員会・役員人事委員会の3委員会を「全社ガバナンス委員会」として位置付けております。

コンプライアンス委員会は、企業の社会的責任と法令遵守の経営を追求するために、全社横断的な活動を推進しております。

CSR委員会は、法令を超える自主設定基準を追求することにより、自発的社会貢献を目指す活動を行っております。

役員人事委員会では、取締役、監査役、執行役員候補者の選任を同委員会の協議を経て行うこととし、役員候補者選任の透明性・公平性を高めております。併せて将来の役員候補者の人材育成プログラム、役員報酬体系についても検討しております。

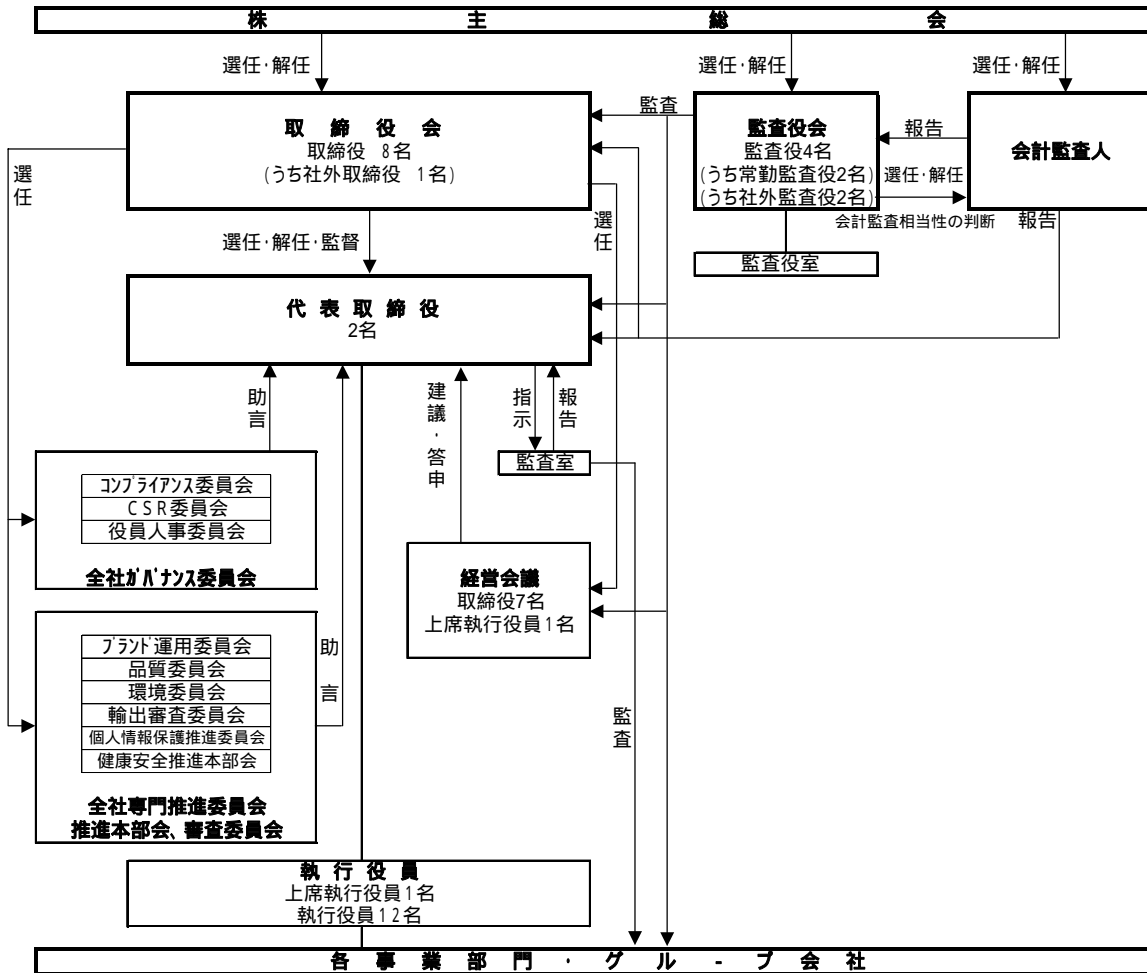
(内部監査)

代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置し、当社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等を行っており、同時に監査役及び会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めております。

上記のとおり、当社は監査役制度を採用しており、ガバナンス機能強化の施策として、執行役員制度の導入、役員人事委員会の設置などを実施し、その実効性を高めてきていることから、現時点では監査役設置会社方式を継続することとしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の様式図は次の通りであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行に伴い発生する可能性のある各種リスクについて、その内容に応じて、職制で対応するものから、全社横断的な委員会等を設置して場合によってはグループ全体で管理体制を敷くもので、経営への影響度に応じて機動的かつ最適な体制により対応しております。

尚、リスク管理に関連する委員会等は、次の通りであります。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンスに関する方針決定や案件審議の中核を担う組織として、コンプライアンス委員会を設置しております。ヤマハの企業活動における遵法の推進及び社内規程の遵守、倫理の向上に関する事項の審議及び決定を通じて「企業理念」の実現を目指すことを目的に、グループ横断的な執行体制となっております。具体的な活動といたしましては、取締役を含めたグループ全社員への浸透を図るためのコンプライアンスガイドの作成と社内教育の実施、コンプライアンス・ヘルプラインの設置等であります。

(ブランド運用委員会)

ブランド価値の向上と保護の観点から、ヤマハブランドの表示の適否、及びその条件についてブランド運用規程に基づいて審議する機能を担っております。

(品質委員会)

ヤマハブランドが目指す、製品・サービスの品質および顧客満足の向上を実現するために、全社品質方針の確認、品質戦略課題および全社重点品質課題を審議し、合意形成するとともに、事業部門の品質目標の進捗確認、品質に関する情報交換の場として品質委員会を設けております。

(環境委員会)

地球環境問題に積極的に取り組み、環境関連法令の遵守と、事業活動により生ずる恐れのある環境汚染を未然に防止するために、環境委員会を設けております。

(輸出審査委員会)

大量破壊兵器及び通常兵器の拡散防止を目的とする関連法規を遵守し、当社の輸出業務が適正に行われるように「輸出管理規程」を定めるとともに、当該規程の周知徹底と運用を管理するために、輸出審査委員会を設けております。

(個人情報保護推進委員会)

全社（国内グループ会社を含む）において保有する個人情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図るとともに、各部門間の調整、横断的な問題の解決並びに関連する教育訓練等の計画、推進にあたるため、個人情報保護推進委員会を設けております。

(健康安全推進本部会)

従業員・顧客等の安全確保のために、災害・事故等の発生の未然防止対策に努め、万一の発災時には万全の対策が打てるよう、常日頃からその体制整備に努めております。

当推進本部会は、職制に応じて6名の部門長を、それぞれ労働安全専門委員長、防災対策専門委員長、全社交通安全委員長、健康づくり専門委員長、営業事業所安全衛生専門委員長、海外安全専門委員長に任命する推進体制としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は河西秀治氏、滝口隆弘氏の2名で、それぞれ新日本監査法人の代表社員と社員であります。また、継続監査年数はそれぞれ13年と1年であります。監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士8名、会計士補3名及びその他の補助者8名からなっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は平成 17 年 9 月 30 日現在で、取締役 8 名のうち社外取締役 1 名、監査役 4 名のうち社外監査役 2 名の体制となっております。

社外取締役の長谷川至は、当社の関連会社であるヤマハ発動機株式会社の取締役会長であります。

社外監査役の常勤監査役太田直幹は、平成 6 年 6 月に当社を退職し、同月監査役に就任し現在に至っております。社外監査役の三浦州夫は弁護士であり、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

平成 16 年 10 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの一年間において、取締役会を 14 回、経営会議を 25 回開催し、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行いました。監査役会は当該期間中に 16 回開催され、コンプライアンス、安全・衛生管理、品質管理、内部統制システム等の当面の監査重点項目について監査実態の充実に図るとともに、スケジュールに則り、事業部及び子会社において定期監査を実施しました。

全社ガバナンス委員会につきましては、役員人事委員会を開催し、新任取締役候補 1 名、並びに新任執行役員 2 名の人選を行ったほか、役員の処遇等についても継続審議を実施しております。また、コンプライアンス委員会では、委員会を 4 回開催したほか、雇用外要員へも対象を広げた第 2 回目のコンプライアンス・アンケートを実施し、ヤマハグループ従業員の意識と各職場の現状を把握、そのレベルの維持・向上を図りました。CSR 委員会では、企業の社会的責任を重視した経営を推進するため、「ゼロ・エミッション」「女性社員の活躍推進」「情報公開」等 9 つのテーマの推進状況を確認する会議を開催、今後の取組みの方向性を検討しております。

全社専門推進委員会、推進本部会、審査委員会では、平成 16 年 10 月に個人情報保護規程マニュアルを作成した他、平成 17 年 4 月にホームページにて個人情報保護方針を公開、また、平成 17 年 7 月に品質保証体制の確立と維持向上を図り、その活動を推進するための全社横断的事項の調整・審議を行う場として、品質委員会を設置するなどの全社的な取組みを行っております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も回復傾向を見せるなど、概ね堅調に推移しました。また、原油価格の高騰による景気への悪影響が懸念されましたが、米国経済の拡大、アジア地域の成長が続きました。

このような状況の中で当社は、中期経営計画「YSD50」の目標実現に向けて諸施策を実施してまいりました。

販売状況につきましては、リビング事業は売上げを伸ばしましたが、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業およびその他の事業が売上げ減少となりました。特に電子機器・電子金属事業は、大幅な売上げ減少となりました。

以上により、当中間期の売上高は2,571億93百万円（前年同期比4.2%減少）となりました。このうち、国内売上高は1,493億22百万円（前年同期比8.8%減少）、海外売上高は1,078億71百万円（前年同期比2.9%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益143億67百万円（前年同期比40.6%減少）、経常利益213億38百万円（前年同期比24.6%減少）となり、中間純利益は165億24百万円（前年同期は中間純損失61億15百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

楽器は、海外市場では増収となりましたが、国内市場では減収となりました。

ピアノは、海外市場が好調に推移したことから売上げ増加となりました。電子楽器は、音響機器が好調に売上げを伸ばしましたが、エレクトーンとポータブルキーボードの売上げ減少を補うことができず、減収となりました。

管・弦・打楽器は、管楽器が好調に推移し、売上げを伸ばしました。

教室収入は、音楽教室、英語教室とも在籍生徒数が増加し、全体で売上げを伸ばしました。

コンテンツ配信収入は、売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は1,507億70百万円（前年同期比0.3%減少）、営業利益は80億74百万円（前年同期比18.4%減少）となりました。

(AV・IT事業)

オーディオは、ホームシアターのシステム商品が、北米市場では売上げを伸ばしましたが、国内、欧州市場で振るわず、売上げ減少となりました。情報通信機器は、企業向けルーターが競争激化により減収となりました。

以上により、当事業の売上高は354億54百万円（前年同期比3.7%減少）、営業利益は6億62百万円（前年同期比72.8%減少）となりました。

(電子機器・電子金属事業)

半導体は、携帯電話用音源LSIが、販売数量の減少と単価ダウンにより売上げ減少となりました。また、電子金属事業も売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は283億30百万円（前年同期比26.2%減少）、営業利益は51億14百万円（前年同期比61.2%減少）となりました。

(リビング事業)

ショールームの整備など顧客との接点拡充、商品力の強化を図る中で、主力商品のシステムキッチンが大幅に伸長したことから、売上げ増加となりました。また、損益は、売上げ増加と経費削減効果により、改善されました。

以上により、当事業の売上高は226億17百万円（前年同期比6.6%増加）、営業利益は10億42百万円（前年同期は営業損失1億15百万円）となりました。

(レクリエーション事業)

レクリエーション事業は、集客数の減少により売上げ減少となりましたが、損益につきましては、経費削減効果により改善しました。

以上により、当事業の売上高は 89 億 43 百万円 (前年同期比 5.0%減少)、営業損失は 6 億 64 百万円 (前年同期は営業損失 11 億 54 百万円)となりました。

(その他の事業)

ゴルフ事業及び自動車用内装部品事業は、売上げ横這いとなりましたが、F A 事業、金型・部品事業は、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 110 億 77 百万円 (前年同期比 4.4%減少)、営業利益は 1 億 38 百万円 (前年同期は営業損失 54 百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高 1,547 億 52 百万円 (前年同期比 9.8%減少)、営業利益は 117 億 10 百万円 (前年同期比 49.7%減少)、北米は、売上高 410 億 65 百万円 (前年同期比 4.7%増加)、営業利益は 15 億 96 百万円 (前年同期比 20.2%減少)、欧州は、売上高 385 億 85 百万円 (前年同期比 0.8%減少)、営業利益は 16 億 79 百万円 (前年同期比 24.8%減少)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高 227 億 90 百万円 (前年同期比 20.3%増加)、営業利益は 27 億 81 百万円 (前年同期比 0.6%減少)となりました。

2. 通期の見通し

通期の業績につきましては、電子機器・電子金属事業は、携帯電話用音源 L S I 市場の不透明感もあり減収を見込んでおりますが、楽器事業、A V ・ I T 事業は、新製品効果により増収を見込んでおります。

以上により、平成 18 年 3 月期は売上高 5,365 億円 (前期比 0.5%増加)、経常利益 415 億円 (前期比 0.5%増加)、当期純利益 290 億円 (前期比 47.2%増加)を予想しております。

連結

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	546,000	42,500	29,000
今回予想 (B)	536,500	41,500	29,000
増減額 (B - A)	9,500	1,000	-
増減率	1.7	2.4	-
前期(平成 17 年 3 月期通期)実績	534,079	41,302	19,697

個別

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	334,000	21,000	12,000
今回予想 (B)	325,000	19,500	13,000
増減額 (B - A)	9,000	1,500	1,000
増減率	2.7	7.1	8.3
前期(平成 17 年 3 月期通期)実績	341,546	25,145	264

(2) 財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、224億39百万円減少（前中間期は111億12百万円増加）し、期末残高は296億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が221億48百万円（前中間期は中間純損失42億81百万円）となりましたが、営業活動の結果使用した資金は90億99百万円（前中間期得られた資金は78億23百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資の実施等により、投資活動の結果使用した資金は89億29百万円（前中間期使用した資金は102億3百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済等により、財務活動の結果使用した資金は48億91百万円（前中間期得られた資金は126億38百万円）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率	45.2%	48.3%	57.2%	51.1%	54.4%
時価ベースの自己資本比率	81.3%	65.9%	77.6%	78.8%	63.1%
債務償還年数	-	-	-	0.9年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0	18.3	-	36.9	38.7

（算定方法）

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成17年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 通期の見通し

平成18年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ減少する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費を上回る設備投資を実施する予定です。財務活動によるキャッシュ・フローでは借入金の返済を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(3) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

1 事業構造

当社グループは、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業、その他の事業を営んでおります。

電子機器・電子金属事業は、当社においては利益水準の高い事業であります。需要の変化や価格競争が激しいことから、利益が大きく振幅する事業であると認識しております。中期経営計画「YSD50」では、楽器事業を中心とした収益力強化を通して、持続的・安定的な高収益を確保できる事業構造の確立に取り組んでおります。しかしながら、楽器事業等で計画通りの損益を計上できない場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

リビング事業は、事業再建の途上にあります。また、レクリエーション事業は、現在、営業損失を計上しております。これらの事業については、選択と集中の観点から事業構造の改革に取り組んでおりますが、計画通り損益改善を図れない場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 価格競争

当社グループは、事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされております。例えば楽器事業では、総合楽器メーカーとして高品質、高性能な製品を広い価格帯で販売しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、高価格帯製品では、製品ごとに有名なブランドを有するメーカーと競合しております。また近年は、特に普及価格帯製品で、大量に安価な製品を製造している中国等海外メーカーとの価格競争が激化しております。

また、AV・IT事業では、AV機器をホームシアター商品に特化し、その分野で大きなシェアを確保しておりますが、近年は競合他社や中国製品の台頭のため低価格競争にさらされており、今後の業界再編や流通変革、新技術開発の動向によっては、さらに激しい低価格化に波及するおそれもあり、当社の現在の優位性が影響を受ける事態も想定されます。

このような価格競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 新技術開発

当社グループは、経営資源を「音・音楽」に集中し、楽器事業では世界一の楽器メーカーとしての地位を不動のものとする一方、AV・IT事業では、AV機器のホームシアター商品を中心とし、電子機器事業では、音源を中心とする半導体を事業の核として展開しています。

「音・音楽」にかかわる技術の差別化を図ることが当社グループの発展、成長に不可欠の要素となっております。これらの技術開発が継続的に行われない場合、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥るおそれ、新規需要喚起ができないなどの問題が生じ、AV・IT事業、電子機器事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。また、技術開発に成功した場合でも、商品化して市場の支持を得られる保証はありません。

このような場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 部材・部品事業における取引先への依存

当社グループが生産・販売する半導体、金属材料、システムキッチン等のリビング製品、自動車用内装部品、マグネシウム部品等の部材・部品は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーの製品への補償を求められる可能性があります。

このような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 国際的活動および海外進出による事業展開

当社グループは世界の各地域に生産、販売拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。連結子会社93社のうち49社が海外法人であり、更にそのうちの16社が製造会社で、主要工場は中国、インドネシア、マレーシアに集中しております。また、海外売上高は売上高の41.9%を占めております。

これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、例えば、生産においては拠点集中による弊害が顕著に現れ、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

政治・経済の混乱、テロ、戦争
不利な政策の決定または規制の設定・変更
予期しない法律または規制の変更
人材の確保の難しさ
原材料、部品調達の難しさ、技術水準の程度

以上の事象は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 人材の確保・育成

当社は、平均年齢が高く、高年齢層が厚い従業員構成となっており、今後、高年齢層従業員が大量に定年退職時期を迎えます。楽器等の生産に関わる技能の伝承や、次世代を担う人材の確保・育成など、要員構造変化への対応が重要課題であります。

このような要員構造変化への対応ができなかった場合には、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 知的財産権の保護と利用

当社グループは独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有していますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障が出る可能性があります。また、当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があり、その結果、これを利用した当社グループ製品の販売が遅れたり、販売できなくなる可能性があります。

当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けています。ロイヤリティの上昇は生産コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の生産ができなくなる可能性があります。

8 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品は当社が定めた品質保証規定によって管理されています。しかしながら、製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また、製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループが営む小売店舗、音楽教室、レクリエーション施設等における安全・衛生については十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合、店舗・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

9 公法規制

当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっています。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、税制、環境保護他の規制の適用を受けています。また、企業の顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられております。当社グループはコンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 環境保護規制

事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にあり、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められています。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理などについて環境基準を上回る対策の実施に努めておりますが、事故などの発生により制限物質が環境基準を超えることを完全に防止または軽減できる保証はありません。また、工場跡地等で、制限物質により土壌が汚染されている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。

ます。第三者に売却済みの土地から将来制限物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。

このような事象の発生は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 為替レートの変動

当社グループは、全世界において生産、販売等の企業活動を行っておりますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受けます。外貨建取引については、短期的な為替変動の影響を最小限に止めるため先物為替予約取引などを行っておりますが、為替変動により当初の事業計画を実施できない場合があります、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点等が損害を受ける可能性があります。生産拠点の多くは海外に移転しておりますが、特に当社の本社及び国内工場、主要国内子会社が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生した場合、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

13 財政状態等の変動に係る事項

投資有価証券の評価

当社グループは、取引先金融機関をはじめとする企業の株式等、時価のあるその他有価証券(当中間期末の取得原価98億円、貸借対照表計上額275億円)を保有しております。時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の前期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は 150億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの退職給付債務および費用は、採用する退職給付制度及び割引率や期待運用収益率等の見積りに基づいて算出されております。退職給付制度は変更される場合があります、また見積りは決算期毎の結果と相違することがあります。結果として、退職給付債務及び費用が増加する場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

持分法による投資損益

当中間期における経常利益213億円のうち、持分法による投資利益が84億円を占めております。持分法適用関連会社はヤマハ発動機(株)、(株)コルグ他計3社であり、これら持分法適用関連会社の業績が悪化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成17.9.30)	(平成16.9.30)	(平成17.3.31)		(平成17.9.30)	(平成16.9.30)	(平成17.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	31,287	42,521	51,205	1.支払手形及び買掛金	41,843	47,088	37,686
2.受取手形及び売掛金	83,321	88,057	73,688	2.短期借入金	35,509	35,302	17,825
3.有価証券	209	1,250	457	3.一年以内返済の長期借入金	1,723	26,612	22,259
4.棚卸資産	90,697	89,407	78,434	4.未払費用及び未払金	39,208	39,575	45,167
5.繰延税金資産	17,991	17,361	16,495	5.未払法人税等	8,390	9,704	12,603
6.その他	6,382	6,075	7,412	6.諸引当金	3,300	3,687	3,411
7.貸倒引当金	1,963	2,226	2,114	7.その他	6,690	7,229	6,867
流動資産合計	227,927	242,447	225,581	流動負債合計	136,665	169,200	145,820
固定資産				固定負債			
(1)有形固定資産				1.長期借入金	9,545	3,746	6,514
1.建物及び構築物	45,275	44,571	45,370	2.再評価に係る繰延税金負債	14,161	14,353	14,346
2.機械装置及び運搬具	22,152	22,240	21,501	3.退職給付引当金	28,152	47,433	28,269
3.工具器具備品	15,226	13,424	14,105	4.役員退職慰労引当金	848	890	950
4.土地	63,557	64,288	64,050	5.長期預り金	28,014	29,581	28,917
5.建設仮勘定	1,570	1,639	1,399	6.その他	1,774	1,839	1,722
有形固定資産合計	147,782	146,164	146,428	固定負債合計	82,497	97,845	80,722
(2)無形固定資産	3,822	1,068	1,026	負債合計	219,162	267,046	226,542
(3)投資その他の資産				(少 数 株 主 持 分)			
1.投資有価証券	117,730	103,599	101,015	少数株主持分	4,074	3,974	3,834
2.繰延税金資産	15,032	22,427	17,425	(資 本 の 部)			
3.その他	10,667	10,170	15,265	資本金	28,534	28,534	28,534
4.貸倒引当金	1,211	1,220	1,165	資本剰余金	40,054	40,054	40,054
投資その他の資産合計	142,218	134,977	132,541	利益剰余金	227,372	188,658	212,340
固定資産合計	293,824	282,209	279,996	土地再評価差額金	22,041	22,088	22,453
				その他有価証券評価差額金	11,285	8,806	7,364
				為替換算調整勘定	30,483	34,244	35,267
				自己株式	290	262	279
				資本合計	298,514	253,635	275,200
資 産 合 計	521,751	524,656	505,577	負債、少数株主持分 及び資本合計	521,751	524,656	505,577

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)		前中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)		前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	257,193	100.0	268,584	100.0	534,079	100.0
売上原価	162,784	63.3	165,747	61.7	335,705	62.9
売上総利益	94,409	36.7	102,837	38.3	198,374	37.1
延払未実現利益	47		130		221	
合計売上総利益	94,456	36.7	102,968	38.3	198,595	37.2
販売費及び一般管理費	80,088	31.1	78,767	29.3	162,899	30.5
営業利益	14,367	5.6	24,200	9.0	35,695	6.7
営業外収益						
1. 受取利息	221		158		327	
2. 受取配当金	328		333		381	
3. 持分法による投資利益	8,469		5,603		9,110	
4. その他	668		863		2,335	
営業外収益合計	9,688	3.8	6,959	2.6	12,155	2.2
営業外費用						
1. 支払利息	487		445		1,020	
2. 売上割引	1,902		1,923		4,327	
3. その他	326		503		1,199	
営業外費用合計	2,717	1.1	2,871	1.1	6,548	1.2
経常利益	21,338	8.3	28,288	10.5	41,302	7.7
特別利益						
1. 固定資産売却益	795		208		390	
2. 諸引当金戻入額	36		184		533	
3. 投資有価証券売却益	508		198		6,534	
4. 関係会社清算益	-		-		4	
5. 厚生年金基金代行返上益	-		-		19,927	
特別利益合計	1,341	0.5	592	0.2	27,391	5.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	344		605		1,520	
2. 減損損失	-		32,549		32,703	
3. 投資有価証券売却損	-		-		4	
4. 投資有価証券評価損	80		4		70	
5. 関係会社株式評価損	106		2		70	
6. 構造改革費用	-		-		52	
7. 特別退職金	-		-		755	
特別損失合計	531	0.2	33,161	12.3	35,178	6.5
税金等調整前中間(当期)純利益	22,148	8.6	4,281	1.6	33,516	6.3
法人税、住民税及び事業税	6,897	2.7	9,198	3.4	14,497	2.7
法人税等調整額	1,581	0.6	7,722	2.8	1,088	0.2
少数株主利益	307	0.1	358	0.1	409	0.1
中間(当期)純利益	16,524	6.4	6,115	2.3	19,697	3.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)		前中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)		前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		40,054		40,054		40,054
資本剰余金中間期末(期末)残高		40,054		40,054		40,054
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		212,340		203,485		203,485
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	16,524		-		19,697	
2. 連結会社増減に伴う増加高	827		-		-	
3. 持分変動に伴う増加高	115		-		-	
4. 土地再評価差額金取崩高	280		-		-	
5. 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高	78	17,826	162	162	188	19,886
利益剰余金減少高						
1. 配当金	2,579		2,063		3,611	
2. 役員賞与金	100		121		121	
3. 中間純損失	-		6,115		-	
4. 連結会社増減に伴う減少高	115		36		36	
5. 持分変動に伴う減少高	-		192		371	
6. 土地再評価差額金取崩高	-	2,794	6,460	14,990	6,890	11,031
利益剰余金中間期末(期末)残高		227,372		188,658		212,340

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 17. 9. 30)	前中間期 (平成 16. 4. 1 ~ 平成 16. 9. 30)	前 期 (平成 16. 4. 1 ~ 平成 17. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	22,148	4,281	33,516
2. 減価償却費	9,215	9,505	18,958
3. 減損損失	-	32,549	32,703
4. 連結調整勘定償却額	253	38	80
5. 貸倒引当金の増減額	152	80	233
6. 投資有価証券評価損	80	4	70
7. 関係会社株式評価損	106	2	70
8. 退職給付引当金の増減額	151	2,611	21,786
9. 受取利息及び受取配当金	549	491	708
10. 支払利息	487	445	1,020
11. 為替差損	56	81	180
12. 持分法による投資利益	8,469	5,603	9,110
13. 投資有価証券売却益	508	198	6,534
14. 投資有価証券売却損	-	-	4
15. 関係会社清算益	-	-	4
16. 固定資産売却益	795	208	390
17. 固定資産除却損	344	605	1,520
18. 売上債権の増減額	8,768	5,087	8,636
19. 棚卸資産の増減額	9,261	14,886	4,654
20. 仕入債務の増減額	3,432	6,262	2,798
21. その他	6,818	6,251	6,144
小計	535	9,631	44,033
22. 利息及び配当金の受取額	1,116	969	2,081
23. 利息の支払額	462	426	1,024
24. 法人税等の支払額	10,288	2,350	5,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,099	7,823	39,588
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減額(純額)	751	343	9
2. 有形固定資産の取得による支出	10,089	12,769	21,450
3. 有形固定資産の売却による収入	1,949	1,886	2,527
4. 投資有価証券の取得による支出	605	111	113
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	519	272	9,416
6. 出資金の払込による支出	130	21	2,835
7. 貸付けによる支出	15	11	793
8. 貸付金の回収による収入	145	208	379
9. その他	47	1	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,929	10,203	12,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	16,556	18,032	902
2. 長期借入れによる収入	3,335	1,323	5,373
3. 長期借入金の返済による支出	21,071	3,375	8,851
4. 会員預託金の預りによる収入	2	7	7
5. 会員預託金の返還による支出	907	1,224	1,889
6. 自己株式の取得による支出	11	11	28
7. 配当金の支払額	2,579	2,063	3,611
8. 少数株主への配当金支払額	215	50	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,891	12,638	8,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	853	1,099
現金及び現金同等物の増減額	22,439	11,112	19,485
現金及び現金同等物の期首残高	50,393	31,245	31,245
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,685	-	-
除外連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	337	337
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,639	42,019	50,393

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 93 社

当中間連結会計期間より、新たに国内子会社 3 社と海外子会社 5 社の計 8 社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社 1 社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載している為、省略しております。

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用

持分法を適用した関連会社数 3 社

当中間連結会計期間より、新たに海外関連会社 1 社を持分法適用の関連会社を含めております。

主要な関連会社名

ヤマハ発動機(株)

(株)コルグ

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ヤマハライフサービス(株)

ヤマハ・オーリンメタル(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日は、以下の 9 社を除いてすべて、当社と同一であります。

Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.

天津雅馬哈電子楽器有限公司

広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司

雅馬哈貿易(上海)有限公司

蕭山雅馬哈楽器有限公司

雅馬哈電子貿易(上海)有限公司

雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司

雅馬哈電子(蘇州)有限公司

杭州雅馬哈楽器有限公司

上記 9 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続により決算を行っております。

4. 会計処理基準

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年（附属設備は主に15年）
構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年
工具器具備品	5～6年（金型は主に2年）

3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建
ヘッジ対象	...	外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ハ. ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 表示方法の変更

1. 中間連結損益計算書

前中間連結会計期間まで、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりました販売費及び一般管理費については、当中間連結会計期間より、販売費及び一般管理費の科目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しております。

(7) その他の注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (平成17.9.30)	前中間期 (平成16.9.30)	前期 (平成17.3.31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	239,143 百万円	233,053 百万円	234,910 百万円
2. 担保提供資産			
有価証券のうち	50 百万円	1,100 百万円	250 百万円
有形固定資産のうち	372 百万円	1,220 百万円	378 百万円
投資有価証券のうち	1,614 百万円	858 百万円	1,514 百万円
計	2,037 百万円	3,180 百万円	2,143 百万円
3. 保証債務	441 百万円	315 百万円	478 百万円
4. 輸出受取手形割引高	780 百万円	1,511 百万円	1,400 百万円
5. 繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ利益	122 百万円	32 百万円	24 百万円
繰延ヘッジ損失	183 百万円	333 百万円	496 百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	60 百万円	301 百万円	472 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (平成17.4.1 ~ 平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1 ~ 平成16.9.30)	前期 (平成16.4.1 ~ 平成17.3.31)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売手数料	1,229 百万円	1,243 百万円	2,491 百万円
運送費	7,472 百万円	6,862 百万円	14,485 百万円
広告費及び販売促進費	11,920 百万円	11,727 百万円	25,802 百万円
貸倒引当金繰入額	30 百万円	- 百万円	82 百万円
諸引当金繰入額	845 百万円	1,394 百万円	1,955 百万円
退職給付引当金繰入額	2,766 百万円	3,207 百万円	6,279 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	71 百万円	65 百万円	126 百万円
人件費	32,466 百万円	31,483 百万円	63,767 百万円
地代家賃	2,091 百万円	1,846 百万円	3,635 百万円
減価償却費	2,470 百万円	2,638 百万円	5,180 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (平成17.4.1～ 平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1～ 平成16.9.30)	前 期 (平成16.4.1～ 平成17.3.31)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	31,287 百万円	42,521 百万円	51,205 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,648 百万円	501 百万円	812 百万円
現金及び現金同等物	29,639 百万円	42,019 百万円	50,393 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期 (平成17.4.1 ~ 平成17.9.30)								
	楽器	A V ・ I T	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	150,770	35,454	28,330	22,617	8,943	11,077	257,193		257,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,002				1,002	1,002	
計	150,770	35,454	29,333	22,617	8,943	11,077	258,196	1,002	257,193
営業費用	142,695	34,792	24,218	21,575	9,607	10,939	243,828	1,002	242,825
営業利益	8,074	662	5,114	1,042	664	138	14,367		14,367

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V ・ I T 事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(単位：百万円)

	前中間期 (平成16.4.1 ~ 平成16.9.30)								
	楽器	A V ・ I T	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	151,165	36,818	38,379	21,214	9,413	11,592	268,584		268,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,377				1,377	1,377	
計	151,165	36,818	39,757	21,214	9,413	11,592	269,962	1,377	268,584
営業費用	141,270	34,381	26,565	21,330	10,567	11,647	245,761	1,377	244,384
営業利益	9,895	2,436	13,192	115	1,154	54	24,200		24,200

(単位：百万円)

	前期 (平成16.4.1 ~ 平成17.3.31)								
	楽器	A V ・ I T	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	302,617	77,720	69,048	42,844	18,290	23,557	534,079		534,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			2,143				2,143	2,143	
計	302,617	77,720	71,192	42,844	18,290	23,557	536,222	2,143	534,079
営業費用	288,434	74,069	51,221	42,869	20,543	23,388	500,527	2,143	498,383
営業利益	14,183	3,651	19,970	24	2,253	168	35,695		35,695

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期 (平成17.4.1 ~ 平成17.9.30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,752	41,065	38,585	22,790	257,193		257,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,502	866	464	32,820	112,654	112,654	
計	233,255	41,932	39,050	55,610	369,848	112,654	257,193
営業費用	221,545	40,335	37,371	52,828	352,080	109,254	242,825
営業利益	11,710	1,596	1,679	2,781	17,767	3,400	14,367

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....中国、オーストラリア

(単位：百万円)

	前中間期 (平成16.4.1 ~ 平成16.9.30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	171,530	39,212	38,894	18,947	268,584		268,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,113	764	272	33,230	114,380	114,380	
計	251,643	39,977	39,166	52,177	382,965	114,380	268,584
営業費用	228,368	37,977	36,933	49,381	352,660	108,276	244,384
営業利益	23,275	1,999	2,232	2,796	30,304	6,104	24,200

(単位：百万円)

	前期 (平成16.4.1 ~ 平成17.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	327,895	85,465	83,289	37,429	534,079		534,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,933	1,428	526	59,410	201,299	201,299	
計	467,828	86,894	83,815	96,840	735,379	201,299	534,079
営業費用	442,131	82,692	79,913	93,061	697,799	199,415	498,383
営業利益	25,697	4,202	3,901	3,779	37,580	1,884	35,695

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (平成17.4.1 ~ 平成17.9.30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	41,403	39,262	27,205	107,871
連結売上高				257,193
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%	15.2%	10.6%	41.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....中国、オーストラリア

(単位：百万円)

	前中間期 (平成16.4.1 ~ 平成16.9.30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	40,057	39,369	25,377	104,805
連結売上高				268,584
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	14.7%	9.4%	39.0%

(単位：百万円)

	前期 (平成16.4.1 ~ 平成17.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	86,717	84,483	49,971	221,173
連結売上高				534,079
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.2%	15.8%	9.4%	41.4%

(リース取引関係)

[借手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)			前中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)			前期 (平成16.4.1～平成17.3.31)		
	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計
取得価額相当額	2,211	620	2,832	2,437	621	3,058	2,430	610	3,041
減価償却累計額相当額	1,155	327	1,482	1,345	246	1,591	1,243	289	1,532
中間期末(期末)残高相当額	1,056	293	1,349	1,092	374	1,467	1,187	321	1,508

取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)	前期 (平成16.4.1～平成17.3.31)
1年以内	623	643	653
1年超	725	823	855
合計	1,349	1,467	1,508

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)	前期 (平成16.4.1～平成17.3.31)
支払リース料	400	412	795
減価償却費相当額	400	412	795

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)	前期 (平成16.4.1～平成17.3.31)
1年以内	359	367	422
1年超	1,026	1,028	1,060
合計	1,386	1,396	1,483

[貸手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位:百万円)

	当中間期 (平成17.4.1~平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)	前期 (平成16.4.1~平成17.3.31)
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	6,013	6,064	6,242
減価償却累計額	4,390	4,223	4,231
中間期末(期末)残高	1,623	1,840	2,011

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成17.4.1~平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)	前期 (平成16.4.1~平成17.3.31)
1年以内	783	989	1,180
1年超	1,373	1,946	2,266
合計	2,157	2,936	3,447

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	当中間期 (平成17.4.1~平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)	前期 (平成16.4.1~平成17.3.31)
受取リース料	473	548	1,197
減価償却費	302	328	663

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期 (平成17.4.1~平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)	前期 (平成16.4.1~平成17.3.31)
1年以内	546	149	327
1年超	993	297	707
合計	1,539	447	1,034

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 17. 9 .30)			前中間期 (平成 16. 9 .30)			前期 (平成 17. 3 .31)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
1. 国債・地方債等	559	558	1	260	262	2	459	462	2
2. 社債	539	539	0	589	592	2	639	643	3
3. その他	1,749	1,756	6	2,349	2,363	13	1,749	1,765	16
合計	2,849	2,854	4	3,199	3,218	18	2,849	2,871	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 17. 9 .30)			前中間期 (平成 16. 9 .30)			前期 (平成 17. 3 .31)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
1. 株式	9,780	27,482	17,702	11,938	25,924	13,986	9,185	20,671	11,486
2. 債券 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	53	63	10	52	49	2	52	54	2
合計	9,833	27,546	17,713	11,990	25,974	13,984	9,237	20,725	11,488

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 17. 9 .30)	前中間期 (平成 16. 9 .30)	前期 (平成 17. 3 .31)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買 株式を除く)	6,911	7,101	6,990

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されている為記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)	前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)
1株当たり純資産額	1,448.12 円	1,230.33 円	1,334.51 円
1株当たり中間(当期)純利益	80.16 円	29.66 円	95.06 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	80.08 円	- 円	93.88 円

(注)1. 前中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)	前中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)	前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	16,524 百万円	6,115 百万円	19,697 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	100 百万円
うち利益処分による役員賞与金	-	-	100 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	16,524 百万円	6,115 百万円	19,597 百万円
期中平均株式数	206,142 千株	206,155 千株	206,151 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	15 百万円	-	243 百万円
うち持分法による投資利益	15 百万円	-	243 百万円
普通株式増加数	- 千株	-	- 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(生産実績)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期(平成17.4.1～平成17.9.30)	
	生産高	前年同期比
楽器	108,017	97.7%
AV・IT	34,739	92.4%
電子機器・電子金属	27,657	66.8%
リビング	20,435	104.7%
その他	10,124	97.9%
合計	200,973	91.6%

(注)1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。